

平成30年度

事業報告書

平成31年3月31日

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

## 事業の概要

近年、少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化に伴う様々な地域生活課題に対応するため、地域住民と福祉関係者等が連携し支え合う「地域共生社会」の実現に向けた様々な取組が進められている。

こうした中、本会では、地域の社会福祉法人・施設、市区町村社協、関係機関・団体等と連携を図り、社会福祉法人の地域における公益的な取組としての「ふくおかライフレスキュー事業」の充実・拡大に努めた。

また、市町村社協がそれぞれの地域に合った取組を検討するための事例集の作成、モデル事業やセミナーを実施し、具体的実践力の向上を図るとともに、福祉教育読本及び福祉教育教材の活用促進等、福祉教育の推進に努めた。

さらに、社会福祉法人や社会福祉施設・事業所の人材養成等を目的とした各種研修事業の充実を図るとともに、社会福祉施設種別協議会との連携のもと、経営支援に努めた。

一方、社会福祉施設・事業所の慢性的な人材不足対策として、県内ハローワークでの出張相談や職場体験事業、介護・保育分野での潜在有資格者等の再就職支援・人材定着のための貸付事業等にも積極的に取り組んだ。加えて、介護人材の確保を目的に就職支援専門員を配置し、きめ細やかな就職支援や介護未経験者向けの入門的研修の開催等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

平成30年7月豪雨災害に際しては、県内被災地の一日も早い復興を目指し、災害ボランティアセンターの設置・運営支援等のため、本会及び県内市区町村社協職員を派遣するとともに、社会福祉施設種別協議会のほか、被災地支援関係機関・団体とも連携して支援活動を行った。

また、県外被災地に対しても全社協からの要請や九州ブロック社協災害時相互応援協定に基づき、広島県内の被災市町へ本会及び市区町村社協職員を派遣し、生活福祉資金特例貸付業務や災害ボランティアセンター運営等を支援するとともに、ボランティアバス運行支援等を行った。

本会では、こうした取組をはじめ以下の事項を中心として積極的に事業を展開した。

## 1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

### (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

各地区での社会福祉法人・施設・市区町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が立ち上がった地区を中心に、生計困難者等に対する相談・支援事業を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」を養成するため、県内3地区で養成研修を実施するとともに、サポーター等に対するフォローアップ研修を開催し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を毎月メールで配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、セブン-イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品を、社会貢献活動の一環として寄贈する取組」について、セブン-イレブン・ジャパン、福岡県、ふくおかライフレスキュー事業運営委員会と本会の4者で九州初の協定を締結し、本事業での活用を含め、生活に困難を抱えた個人・世帯への支援等を行うこととした。

### (2) 市区町村社会福祉協議会との連携・支援

地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の整備等が進められている中、市町村社協委員会・専門委員会では、市町村社協がそれぞれの地域にあった取組を検討する際の参考資料として、県内市町村社協の取組を基にした事例集を作成した。

また、小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「誰もが集える地域の居場所づくり」と「企業や地域の様々な団体等が連携した社会貢献活動への支援」の2テーマで4市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。さらに、各市町村社協が行う役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員（講師）派遣を行う等、地域福祉活動の推進に努めた。

### (3) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市区町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、学校・地域・社協が連携した福祉教育の取組を推進するため、福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布を行うとともに、同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

### (4) 地域における災害時の取組の強化

災害ボランティアセンター運営者の育成・資質向上を図ることを目的に、災害ボランティアセンター運営者研修を開催した。

また、災害時相互協力協定を締結している日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会及びエフコープ生活協同組合と、平常時に相互の役割の確認や意見交換等を行うための連絡会議を開催した。

さらに、今後の災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル（モデル）の改定を行い、市町村社協における災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの策定・改定推進に努めた。

#### **（５）元気な地域づくりの推進**

地域が抱える課題や地域のつながりづくりの大切さについて、地域住民、ボランティア活動者、専門職などが共に考え、住民主体の元気な地域づくりを進めることを目的に「みんなが主役の元気な地域づくりセミナー」を開催した。

また、本会が養成研修を行った支え合いマップインストラクター等の活動を推進するとともに、支え合いマップが住民主体の課題解決力強化のためのツールとして、実践に活かせる手法を学ぶための研修を開催した。

#### **（６）民生委員・児童委員活動の支援**

福岡県民生委員児童委員協議会（県民児協）の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

また、平成２９年に１００周年を迎えた民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

### **２ 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組**

少子高齢化等に伴い、福祉分野の人材不足が深刻化する中、福祉人材の確保・育成・定着について効果的な方法を学ぶことを目的にセミナーを開催し、働きたい・働き続けたい職場づくり等の取組強化に努めた。

### **３ 生活福祉資金貸付制度の適正な運営**

#### **（１）資金貸付の適正化**

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業や家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

#### **（２）債権管理の強化**

償還が滞っている債務者に対する償還指導を強化するために、滞納債権を回収する専門職員を２名配置し、年間１，６０１件の自宅訪問による償還指導を実施した。

## 4 福祉・介護人材の確保とサービスの質の向上のための取組

### (1) 福祉・介護の人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」、潜在マンパワーに対する就労支援セミナー等を実施した。加えて、離職介護福祉士等届出制度を適正かつ有効に運用するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業に取り組んだ。また、地域の保育人材の確保や離職防止を目的とした保育士就職支援資金貸付事業のさらなる充実と適正な運営に努めた。

また、福祉の職場への就職希望者を対象に「福祉のしごと就職フェア」（年2回）と県内4会場での「ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会」を開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めただけでなく、早期離職防止や人材定着のためのセミナーを開催するなど、魅力ある職場づくりも推進した。

さらに、今年度新たに介護人材の確保を目的とした就職支援専門員を配置し、求職者に対するきめ細かな就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、介護未経験者向けの入門的研修を開催する等、職業紹介との一体的な実施に努めた。

### (2) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の定着を促進するため、県委託研修（9研修28日程）、県指定研修（7研修17日程）、本会自主研修（22研修36日程）を実施する等、社会福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実にも努めた。

特に、本年度からは、事業種別・職種を横断した階層別のキャリアパスに応じて、共通に求められる能力を段階的に習得することを目的とした福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程において、新たに初任者コース、中堅職員コースを設定し実施することにより、すべての階層でのキャリアアップの支援に努めた。

## 5 子ども・子育て支援関係貸付事業の適正な運営

児童養護施設を退所する等により、安定した生活基盤の確保が困難な者などを対象とした自立支援資金の貸付事業や、高等職業訓練促進給付金の活用により就職に有利な資格を取得し自立を目指すひとり親家庭の親を対象とした資金貸付事業の適正な運営に努めた。

## 6 福祉サービス利用者の利益の保護に関する取組

### (1) 日常生活自立支援事業の充実

本事業の円滑な実施や課題を検討するため、基幹的社協会議を開催することにより、基幹的社協間のさらなる連携強化に努めた。

また、市町村において直接利用者支援にあたる生活支援員や基幹的社協の専門員を対象とした研修会を開催し、事業の理解を深めるとともに資質向上に努めた。

本会は、基幹的社協の役割も担っており、管内の市町において、本会専門員が延べ447回の訪問を行うことで、初期相談から支援計画の策定、利用契約締結、契約終了手続きまでの一連の業務に適正に取り組んだ。

さらに、今後の利用者増大に対応し、事業運営の効率性と利用者の利便性の向上を図るため、現行の基幹的社協方式から全市町村実施方式への移行を目指し、研修会や説明会を実施した。

## **(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実**

福祉サービス利用者の利益保護を目的とし、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を毎月開催し、福祉サービスに関する苦情の解決（年322件）に努めた。

また、関係機関・団体・各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修会を開催し、苦情解決事業の充実に努めた。

## **(3) 福祉サービス第三者評価事業の推進**

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、14事業所の評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者継続研修を開催し、評価調査者の資質向上に努めるとともに、評価調査者養成研修を開催した。

また、基準等（高齢者等分野）委員会を開催し、評価基準の見直しを行った。

## **(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施**

県内の認知症対応型共同生活介護について、37事業所の評価・公表を行った。

# **7 高齢者の生きがいがづくり・健康づくり・仲間づくりを進める事業の推進**

## **(1) 第18回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭の開催**

本年度は糸島市の伊都文化会館をメイン会場に、福岡地域を中心に約14万人の参加を得て開催した。

18種目のスポーツ交流大会と5種目の文化交流大会を開催し、高齢者の元気づくりを促進するとともに、メインイベントでは、式典や記念講演の実施のほか、地元のグルメや特産品に加え、障害者がつくる「まごころ製品」の販売・試食を行う「ふれあい市場」等を実施した。

## **(2) 第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）への選手派遣**

本年度は、「第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）」に140名の選手団を派遣し、「元気な福岡県」を全国に発信した。

## 8 認知症についての正しい理解と見守りの推進

認知症について理解を深めるとともに、急増する認知症の方々が地域の中で安心して暮らせる社会を目指すため、「認知症について考えるつどい」をクローバープラザで開催したほか、出前講座を特別養護老人ホーム悠生園及び特別養護老人ホーム常照苑サンシャインで開催した。

また、認知症疑似体験（15回270名）や認知症介護講座（16回370名）、キャラバン・メイト養成研修（2回237名）、認知症サポーター養成講座（10回208名）を開催し、認知症の方への正しい介護方法や接し方等の普及・啓発に努めた。

## 9 中国帰国者支援事業の推進

中国帰国者を支援する九州の拠点センターとして、永住帰国した中国残留邦人等の日本語学習支援事業、交流事業の実施及び相談事業等の充実に努めた。

また、中国残留邦人等の高齢化に対応した介護に係る環境整備として、九州全域に介護支援事業を周知するとともに語りかけボランティアの派遣を行った。

## 10 広報活動の充実

本会広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年6回）をはじめ、市区町村社協支援のための「社協通信・災害救援情報」（年15回）、障害者福祉推進のための「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を発行するとともに、本会ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の提供と本会事業の広報に努めた。

## 11 平成30年7月豪雨災害被災地復興支援

平成30年7月5日に発生した豪雨災害の被災地復興のため、支援活動に取り組んだ。

### （1）県内被災地の支援

#### ア 災害救援本部の設置

平成30年7月7日から25日までに設置した。

#### イ 災害ボランティアセンター設置・運営のための職員派遣

災害ボランティアセンターが設置された市社協を中心に、被災地社協の支援に当たるため、平成30年7月8日から16日まで延べ28名の職員を派遣した。

#### ウ 福岡県内市区町村社協の職員派遣

県内の市区町村社協に協力を呼びかけ、平成30年7月8日から16日まで延べ30名の職員派遣調整を行った。

#### エ 社会福祉施設種別協議会との連携

災害ボランティアセンターにおける救護スタッフとして、福岡県老人福祉施設協議会と福岡県知的障がい者福祉協会の協力を得て、看護師3名の派遣調整を行った。

## (2) 県外被災地（広島県）の支援

### ア 災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣

被災地県社協からの応援要請及び九州ブロック社会福祉協議会災害時相互応援協定に基づき、本会職員及び県内市区町村社協職員を平成30年7月28日から10月9日まで延べ108名派遣した。

### イ 生活福祉資金（福祉資金〔緊急小口資金〕）特例貸付支援

被災地の貸付業務支援のため、本会職員2名を平成30年7月30日から31日まで広島県広島市に派遣した。

### ウ ボランティアバス運行事業に対する助成

被災地でのボランティアを確保するとともに、県内被災時に備えたボランティアの養成を目的として、市町村社協が運行するボランティアバスの経費助成（5市町社協・連絡会）を行った。

### エ 広島県安芸郡坂町への災害ボランティア派遣

福岡県、福岡県災害ボランティア連絡会と連携し、広島県安芸郡坂町へのボランティアバスを運行し、77名の災害ボランティアを派遣した。



# 事業の内容

## I 総務部

1 総務課

2 経理課

# 1 総務課

## 1 法人の運営

### (1) 評議員会の開催（2回）

第165回評議員会 平成30年 6月25日 春日市  
(定時評議員会)

第166回評議員会 平成31年 3月20日 春日市

### (2) 理事会の開催（2回）

第267回理事会 平成30年 6月 8日 春日市

第268回理事会 平成31年 3月 7日 春日市

### (3) 監事会の開催（1回）

監事会 平成30年 5月28日 春日市

### (4) 評議員選任・解任委員会の開催（1回）

評議員選任・解任委員会 平成30年 6月 8日 春日市

## 2 常設委員会の運営

### (1) 社会福祉基金運営委員会の開催（1回）

平成31年 2月25日 春日市

### (2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催（1回）

平成31年 2月25日 春日市

### (3) 地域福祉基金運営委員会の開催（1回）

平成31年 2月25日 春日市

## 3 福岡県社会福祉基金事業

昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受けた資金により設置された本基金については、民間社会福祉施設の環境整備並びに社会福祉事業従事者の福利厚生及び研修を目的に、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「平成30年福岡県社会福祉大会」（P57）に掲載

### (1) 永年勤続者表彰事業

### (2) 福岡県社会福祉大会

#### 4 福岡県社会福祉総合基金事業

個人及び団体の方々からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置された本基金については、福岡県内における社会福祉の推進を目的に、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

##### (1) 交通遺児等への在宅援護活動（旧ウエスト基金事業）

2団体（福岡県交通遺児を支える会・熊本県交通遺児を励ます会）

#### 5 寄付金等による事業

福岡県民共済生活協同組合 様、福岡県火災共済協同組合 様、ゴールドマン・サックス証券株式会社 様、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 様、UBS証券株式会社 様、福岡トヨペット株式会社 様、生命保険協会福岡協会 様、生命保険協会北九州協会 様、一般財団法人福岡県職員互助会 様、西部ガス株式会社 様、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 様、九州納豆組合 様、福岡県医薬品配置協会 様、社会福祉法人西日本新聞民生事業団 様、株式会社ツルハホールディングス 様及びクラシエホールディングス株式会社 様、株式会社ライフサポート 様、株式会社ハローデイ 様、福岡県消防設備安全協会 様、株式会社セブン・イレブン・ジャパン 様（順不同）から多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

また、平成30年7月豪雨災害に際し、生活協同組合コープこうべ様、全社協・宮城県・大阪府・兵庫県・鹿児島県内の社協関係の皆様から多額の支援金を賜り、被災地の復旧・復興支援に活用させていただいた。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P21）に掲載

#### 6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	84件	2,688,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	52件	2,600,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	108件	3,240,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	68件	3,400,000円
更生保護施設入所者見舞金	128件	384,000円

## 7 表 彰

平成30年10月22日、福岡市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

### <福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝>

対象	人数等
(表彰) 社会福祉事業特別功労者	174名
(表彰) 民生委員児童委員特別功労者	46名
(表彰) 優良社会福祉事業施設	12施設
(表彰) 優良社会福祉協議会	2校区社協
(感謝) 社会福祉事業協助者	6名・26団体

## 8 介護福祉士修学資金等貸付事業

### (1) 修学資金等の貸付

介護福祉士又は社会福祉士の養成施設および介護福祉士実務者研修施設に在学する者で、将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者を対象に、再就職準備金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士指定養成施設	97名	158,776,240円
社会福祉士指定養成施設	26名	28,286,000円
介護福祉士実務者研修施設	91名	16,668,372円
離職した介護人材の再就職準備金	13名	2,600,000円

### (2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

平成31年 2月22日 春日市 36名

## 9 保育士修学資金貸付事業

### (1) 修学資金の貸付

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	249名	390,093,840円

### (2) 貸付事業に係る説明会の開催

各養成施設の担当者を対象に説明会を実施した。

平成31年 2月22日 春日市 26名

## 10 保育士就職支援資金貸付事業

### (1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため保育補助者（保育士資格を持たない保育士の補助を行う者）の雇上げを行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

### (2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

### (3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定件数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	5施設	37,627,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	121名	27,749,145円
就職準備金貸付	78名	28,109,497円

## 11 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
生活支援費（進学者）	12名	19,150,000円
家賃支援費（進学者）	9名	7,754,400円
〃（就職者）	3名	2,016,000円
資格取得費	13名	3,106,790円

## 12 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	84名	41,710,000円
就職準備金	64名	12,790,000円

### 13 広報誌の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年6回）を発行し、関係機関・団体（3,907か所）に配布した。

#### <ふくおかのふくし掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
168	平成30年 6月	中国帰国者の生活と自立を支える 九州中国帰国者支援・交流センター
169	〃 9月	平成30年7月豪雨災害における支援活動と今後 ～豪雨災害から身を守るために～
170	〃 10月	新たな協働の視点から地域共生社会の推進を目指す ～平成30年度九州ブロック地域福祉研究会議～
171	〃 12月	平成30年度福岡県社会福祉大会 報告
172	平成31年 2月	ふくおかライフレスキュー事業から見えてきた社会福祉法人の役割と 展望 ～事業発足4年目を迎えるにあたって～
173	〃 3月	福祉・介護人材の確保・養成・定着に向けて 福岡県福祉人材センター

### 14 その他

#### （1）クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

平成30年 4月25日、 6月27日、 8月22日、 10月24日、 12月12日  
平成31年 2月27日

## 2 経理課

### 1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問契約に基づく、実務指導を受けた。

会計・税務顧問 公認会計士 渡部 博 事務所（東京都渋谷区）による実務指導

平成29年度第3回会計・税務指導 平成30年 5月15日～18日

平成30年度第1回会計・税務指導 平成30年10月17日～19日

平成30年度第2回会計・税務指導 平成31年 3月13日～15日

※上記は、全て春日市で実施

### 2 適正な法人会計事務のための支援

改正社会福祉法における監事の役割と責任を改めて確認するとともに、監事監査のポイント等を理解し適正な法人運営を図ることを目的にセミナーを開催した。

#### (1) 市区町村社会福祉協議会会計セミナー（監事向け）の開催

平成31年 1月22日 春日市 59名（29社協）

## **Ⅱ 地域福祉部**

**1 地域課**

**2 生活支援課**

**3 共生社会推進課**



# 1 地域課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 市町村社協委員会の開催（2回）

平成30年10月30日 春日市  
平成31年 3月25日 春日市

### (2) 市町村社協委員会専門委員会の開催（4回）

平成30年 5月21日 春日市  
平成30年 7月 2日 春日市  
平成30年 9月20日 春日市  
平成30年10月26日 春日市

### (3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催（2回）

平成30年 5月 1日 春日市  
平成30年12月 7日 春日市

## 2 市区町村社協の支援

### (1) 階層別研修会等の開催

- ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長会議  
平成31年 2月21日 春日市 91名（55社協）
- イ 市区町村社協会長・常務理事・事務局長研修会  
平成30年 8月20日 福岡市 107名（60社協）
- ウ 新任職員研修会  
平成30年 6月11日 大野城市 42名（25社協）
- エ 地域担当職員研修会
  - (ア) 地域福祉活動に役立つファシリテーション技術を学ぶ研修  
平成31年 1月17日 春日市 62名（32社協）
  - (イ) 地域福祉活動に必要な財源確保を学ぶ研修  
平成31年 2月26日 春日市 23名（19社協）
- オ 生活困窮者支援に関する研修会  
平成31年 1月24日 春日市 25名（19社協）
- カ 地域福祉基礎研修 事例検討会  
平成31年 3月 1日 春日市 23名（18社協）

### (2) 市町村社協との協働による共助社会づくりを実現するための地域福祉活動の推進

- ア 共助社会づくり推進のための市町村社協モデル指定事業  
1社協あたり年間20万円以内 合計80万円助成  
市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組み、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、各テーマに沿って行う取組に助成した。

(ア) モデル指定社協（４社協）

テーマ①「誰もが集える地域の居場所づくり」 大牟田市、広川町

テーマ②「企業や地域の様々な団体等が連携した社会貢献活動への支援」 福津市、新宮町

(イ) モデル指定事業連絡会の開催（３回）

平成３０年 ５月３１日 春日市

平成３０年１２月１９日 春日市

平成３１年 ３月２６日 春日市

**(３) 地域における災害時の取組の強化**

ア 災害ボランティアセンター運営者研修の開催

平成３１年 ２月 ７日・８日 春日市 ４４名（２６社協）

イ 災害時相互協力協定に基づく連絡会議の開催（２回）

(ア) エフコープ生活協同組合

平成３０年 ５月３０日 春日市

(イ) 公益社団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会

平成３０年 ６月 １日 春日市

ウ 福岡県総合防災訓練

現地災害ボランティア本部設置・運営訓練の実施

平成３０年 ６月 ３日 古賀市 ４９名（６社協）

**(４) 個別支援の実施**

ア 各市区町村社協の地域福祉活動への職員派遣

イ 各市区町村社協の事業調査・訪問等への職員派遣

ウ 各市区町村社協の講演会・研修会・委員会等への職員派遣

エ ブロック単位の研修会・連絡会議への職員派遣

**(５) 情報提供等**

ア 市区町村社協便覧（５００部）の作成

イ 社協通信（年３回）、災害救援情報（年１２回）の発行

ウ 民間助成（３８団体）の案内

**３ 平成３０年度九州ブロック地域福祉研究会議**

平成３０年 ９月 ６日・７日 福岡市 ４７１名

**４ ボランティア活動の振興**

**(１) ボランティア活動への支援**

ア ボランティア活動保険の掛金助成

助成額 一人あたり１００円

対象者数 ３８，１５３名

**(２) 福祉教育の推進**

ア 福祉教育セミナーの開催

平成３１年 １月３０日 春日市 １０４名

イ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

作成部数 16,900部  
 配布部数 16,672部  
 配布先 299校

(3) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等	受贈・配分先	箇所数
九州納豆組合	納豆 3,329個	県内児童福祉施設	64
福岡県医薬品配置協会	絆創膏 2,000個	県内児童養護施設	20
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット 105室(年間)	県内児童福祉施設	25
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	野球観戦チケット 1,260席(年間)	県内児童福祉施設及び 障害者支援施設	68
UBS証券株式会社	野球観戦チケット 41室(年間)	県内児童福祉施設	25
生命保険協会福岡協会	車輛 2台	県内市町村社会福祉協議会	2
生命保険協会北九州協会	車輛 2台	県内市町村社会福祉協議会	2
株式会社ツルハホールディングス 及びクラシエホールディングス 株式会社	車いす 5台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設等	5
福岡トヨペット株式会社	車いす 20台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設等	20
福岡県消防設備安全協会	車いす 20台	県内高齢者福祉施設	20
福岡県火災共済共同組合	車いす 1台	県内障害者支援施設	1
株式会社ライフサポート	おせち料理 230食	県内ホームレス支援団体	2
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨 220箱	県内市町村社会福祉協 議会及び社会福祉施設	2

5 元気な地域づくりの推進

(1) 元気な地域づくりの推進

ア みんなが主役の元気な地域づくりセミナー

平成31年 2月28日 福岡市 1,028名

イ 地域における生活課題の解決に向けた研修会

平成30年 8月 1日 福岡市 75名(37社協)

## 6 民生委員・児童委員活動の支援

### (1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

#### ア 会議の運営

(ア) 正副会長会議	4回
(イ) 理事会	4回
(ウ) 評議員会	2回
(エ) 監事会	1回
(オ) 市町村民児協会長会議	1回
(カ) 活動研究委員会	4回
(キ) 組織委員会	3回
(ク) 研修企画委員会	4回
(ケ) 民生委員制度創設100周年 記念事業企画検討委員会	2回

#### イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学（6日間） 平成30年 6月12日～9月11日	春日市	121名
(イ) 中堅民生委員児童委員研修会 平成30年10月 2日	春日市	204名
(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会 平成30年11月14日・15日	朝倉市	53名
(エ) 主任児童委員研修会 平成30年12月11日	春日市	270名
(オ) 民生委員児童委員セミナー 平成31年 1月23日	福岡市	997名

#### ウ 九州ブロック民生委員・児童委員関係事業会議

平成30年 8月30日・31日	福岡市	83名
-----------------	-----	-----

### (2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

## 2 生活支援課

### 1 常設委員会の運営

#### (1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（6回）

平成30年 6月 5日、 7月30日、 9月28日、 11月30日  
平成31年 1月24日、 3月 1日 ※会場はいずれも春日市

### 2 日常生活自立支援事業の普及・推進

#### (1) 基幹的社協会議の開催（2回）

平成30年 6月27日 春日市  
平成31年 1月28日 春日市

#### (2) 専門員会議の開催（2回）

平成30年 6月 5日 春日市  
平成30年 9月28日 春日市

#### (3) 専門員研修会の開催（2回）

平成30年 8月28日 春日市 56名（40社協）  
平成31年 2月25日 春日市 61名（39社協）

#### (4) 生活支援員研修会の開催（1回）

平成30年10月31日 春日市 79名（27社協）

#### (5) 生活支援員養成研修会の開催（5回）

平成30年11月14日 田川市 11名  
平成30年12月25日 朝倉市 31名  
平成31年 1月 9日 行橋市 20名  
平成31年 1月16日 志免町 11名  
平成31年 1月18日 岡垣町 17名

#### (6) 業務委託事務説明会の開催（1回）

平成31年 3月13日 春日市 80名（54社協）

#### (7) 広報・啓発の充実

本事業パンフレット2, 800部を、関係機関・団体へ配布した。

関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として13回（受講者632名）派遣した。

#### (8) 契約の状況

平成31年3月31日現在の県内9基幹的社協における利用者数は、認知症高齢者等390名、知的障害者等165名、精神障害者等291名の合計846名（別表のとおり）

## 別表

(単位：名)

基幹的 社協名	対象 地域	事業開始からの累計 平成11年10月1日～		利用者の状況				
		契約者数	解約者数	利用者数	利用者内訳			生保内数
					認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	生保 受給者
県社協 直営	16 市町	768	573	195	93	25	77	134
大牟田市 社協	1市	153	74	79	54	16	9	49
久留米市 社協	1市	796	632	164	80	18	66	123
直方市 社協	9 市町	87	23	64	25	26	13	32
田川市 社協	15 市町村	110	64	46	11	7	28	30
八女市 社協	1市	152	61	91	33	25	33	27
筑後市 社協	6 市町	115	48	67	25	22	20	22
嘉麻市 社協	3 市町	117	40	77	36	12	29	56
朝倉市 社協	6 市町村	112	49	63	33	14	16	22
県基幹的 社協合計	58 市町村	2,410	1,564	846	390	165	291	495

## 3 共生社会推進課

### 1 委員会の運営

#### (1) 実行委員会の開催（1回）

平成30年 5月29日 福岡市

#### (2) 運営幹事会の開催（1回）

平成30年 6月12日 春日市

### 2 第18回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ、文化活動を通じて「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に福岡地域を中心に開催した。

平成30年11月23日、糸島市の「伊都文化会館」を会場としたメインイベントを含め、約14万人が参加した。

#### (1) スポーツ・文化の交流大会

- ・スポーツ交流大会 18種目（うちブロック大会開催 2種目、市町村大会開催 3種目）
- ・文化交流大会 5種目（うち市町村大会開催 2種目）

#### (2) メインイベント

ア 式典

イ 記念講演

講師 神田 紅 氏（講師）

演題 「大声と笑いで生きる明日への活力」

ウ 三世代交流イベント

シニアの方の手話ダンス、元気な子どもたちの演奏やパフォーマンスなどを行った。

エ おじいちゃん・おばあちゃんの絵コンクール

応募作品 5,476点（293校）

入賞作品 60点

オ ふれあい市場

障害者福祉施設による「まごころ製品」や地元の企業・団体、高等学校等による地域のグルメや特産品等の販売・試食を行った。

カ 音楽×スポーツ

糸島市の中学校5校の吹奏楽部が、それぞれに演奏を披露した。各校の合同演奏にのせて、県スポーツ功労者・県民体育大会などの写真が大型スクリーンに上映され、その中で表彰式を行った。

キ その他のイベント

地域文化伝承コーナー、ちびっこ広場、絵手紙体験コーナー、健康福祉コーナー、スポーツ・レクリエーション体験コーナー、将棋体験・対局コーナー、70歳現役応援センター出張相談会、スタンプラリー、赤い羽根共同募金コーナー

### 3 第31回全国健康福祉祭とやま大会（ねんりんピック富山2018）選手派遣事業の実施

「第31回全国健康福祉祭とやま大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 140名
- ・大会期間 平成30年11月 3日～ 6日
- ・派遣期間 平成30年11月 2日～ 6日  
(結団式 平成30年11月 2日 福岡県庁)

### 4 ボランティア活動支援事業の実施

#### (1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、平成31年2月17日、「クローバープラザ」(春日市)で開催し、約2,800人が参加した。

##### ア オープニング・開会式典

大谷小学校ママさんコーラス「プリティーウーマン」

##### イ 記念講演

演 題 ご近所の底力、あなたの力で街が輝く

講 師 堀尾 正明 氏 (フリーキャスター)

##### ウ ボランティア活動別分科会

高齢者、災害、障がい児者、子育て・子ども支援、環境の5分科会を行った。

##### エ 親子で楽しめるイベント

県内で子育て支援等を行っている16団体の協力のもと、工作教室や人形劇、読み聞かせ等を行った。

##### オ 福岡県まごころ製品販売フェア・食バザー

福岡県セルフセンターの協力のもと、県内12施設・事業所から、縫製品や木工品等の「まごころ製品」やパン・カレー等の模擬店を行った。

#### (2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、次のとおり助成を行った。

助成プログラム	件数	金額
西部ガス株式会社	5件	1,500,000円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	15件	4,420,000円
合 計	30件	8,920,000円

#### (3) ボランティアスキルアップ研修の開催

平成30年 9月 1日 春日市 77名



### **Ⅲ 生活福祉資金部**

#### **1 生活福祉資金課**

# 1 生活福祉資金課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 生活福祉資金運営委員会の開催（1回）

平成31年 2月26日 春日市

### (2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（3回）

平成30年 8月29日 春日市

平成30年12月25日 春日市

平成31年 2月26日 春日市

## 2 生活福祉資金貸付事業の推進

### (1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

生活困窮者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付を行うとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査に努めた。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

### (2) 平成30年7月西日本豪雨災害における生活福祉資金特例貸付の実施

生活福祉資金特例貸付を実施し、被災世帯に対して、迅速な資金貸付を行った。

緊急小口資金特例貸付 10件、1,250,000円

福祉資金（住宅補修費・災害援護費）特例貸付 3件、2,377,000円

### (3) 催告・償還指導の実施

滞納が長期化することを防止するために、償還開始後3ヵ月連続で償還が行われなかった初期滞納者156名に「償還開始のお知らせ」を再送し、電話督促を行った。

また、最終償還期限後の債務者399名に対して催告文書を発行し、償還指導を行った。

更に、滞納債権を回収するため、借受人等の自宅訪問（延べ1,601件）を行い、面談による償還指導や不在者には電話による償還指導を実施した。

### (4) 生活福祉資金事務説明会の開催

市区町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解を深めるため、事務説明会を開催した。

平成30年 6月21日 春日市 91名（60社協）

## 3 臨時特例つなぎ資金の貸付

住居喪失者に対する公的給付・貸付までのつなぎとして、臨時特例つなぎ資金の迅速な貸付を行った。

#### 4 貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
総合支援資金	件数	68件	計画額	59,003,185円
	金額	29,370,261円	償還額	29,632,860円
			償還率	50.2%
福祉資金	件数	1,274件	計画額	153,098,533円
	金額	197,426,000円	償還額	118,270,400円
			償還率	77.3%
教育支援資金	件数	1,237件	計画額	316,014,359円
	金額	683,061,000円	償還額	204,793,280円
			償還率	64.8%
不動産担保型生活資金	件数	8件	件数	9件
	金額	117,950,000円	償還額	103,038,510円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	件数	17件	件数	9件
	金額	102,050,200円	償還額	37,931,792円
臨時特例つなぎ資金	件数	6件	計画額	353,360円
	金額	500,000円	償還額	353,360円
			償還率	100.0%

## **IV 施設福祉部**

**1 施設課**

**2 評価推進課**

# 1 施設課

## 1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

### (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催（2回）
- イ 主任サポーター会議の開催（4回）
- ウ 地区連絡会事務局会議の開催（1回）
- エ サポーター養成研修の実施（3地区）  
101名のサポーターを養成
- オ フォローアップ研修の実施（1回）
- カ セブン-イレブン・ジャパンからの閉店時商品寄贈に伴う協力（受入3回）
- キ 地区連絡会の支援（延べ55回）
- ク 地区連絡会立上げ支援（21市区町）
- ケ ふくおかライフレスキューNEWSの発行（12回）
- コ レスキュー事業の現況
  - (ア) 参加申込状況（平成31年3月31日現在）  
217法人349事業所
  - (イ) 支援実績（平成30年度）  
87件（うち、現物給付：56件 1,657,957円）
  - (ウ) 地区連絡会の状況（平成31年3月31日現在）  
72市区町村のうち、48市区町で社会福祉法人の連絡会が発足済。
  - (エ) サポーターの養成状況（平成31年3月31日現在）  
473名の研修終了者

### (2) 社会福祉法人トップセミナーの開催

平成30年12月21日 福岡市 170名

### (3) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」（独立行政法人福祉医療機構）の推進に努めた。

- ア 加入の状況（平成30年4月1日現在）

契約法人数	1,007法人
契約施設数	2,969施設
被共済職員数	39,747名
- イ 平成30年度の状況

退職届受理件数	4,152件
退職金請求件数	4,015件

## 2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

### (1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

- ア 企画研究委員会の開催（3回）  
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 主任等会議勉強会の開催（2回）  
第三者評価事業の振返りについて協議を行ったほか、新たに保育士勉強会を行った。
- ウ 研修会の開催（2回、春日市他、延べ83名）  
「乳幼児期の発育を支える」をテーマに研修会を開催した。

### (2) 福岡県児童養護施設協議会（21施設）

- ア 委員会の開催（10回）  
「研修会の企画」、「野球・バレーボール交流大会」運営等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（3回、福岡市他、延べ159名）  
「新しい社会的養育ビジョン」、「児童養護施設における性問題の理解と対応」「主任として求められるもの」等をテーマに研修会を開催した。
- ウ スポーツ交流事業の開催
  - (ア) 野球交流大会  
平成30年 9月17日・22日 北九州市 20施設
  - (イ) バレーボール交流大会  
平成30年10月 7日、11月23日 北九州市 16施設
- エ 第66回九州児童福祉施設職員研究大会（福岡大会）の開催  
平成30年 6月12日～14日 福岡市 409名

### (3) 福岡県母子生活支援施設協議会（10施設）

- ア 研修企画委員会の開催（2回）  
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（2回、福岡市、延べ39名）  
「母子生活支援施設によるスマホの危険性について」、「スマホとメディアが子どもの発育に与える影響と危険性」をテーマに研修会を開催した。
- ウ スポーツ交流会（ドッチビー）の開催  
平成30年11月25日 北九州市 100名

### (4) 福岡県身体障害者施設協議会（60施設）

- ア 研修会の開催（2回、飯塚市他、延べ85名）  
「障害福祉施策の動向について」、「災害支援時におけるネットワーク」「離職防止のための環境整備」等をテーマに研修会を開催した。
- イ 障害者総合支援法等に関する情報収集等  
障害者総合支援法障害福祉サービス等報酬改定に関することについて、役員会等を中心に情報提供を行った。

### (5) 福岡県知的障がい者福祉協会（239施設）

- ア 部会・委員会の開催（28回）  
「スポーツ文化交流事業」や研修会の企画運営、各部会活動等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（5回、福岡市、延べ426名）  
「施設長研修会」、「新任職員研修会」、「専門職員研修会」「職員研修会」の研修会を開催した。

ウ スポーツ・文化交流事業の開催

(ア) 福岡県知的障がい者福祉協会親善球技大会

①ソフトボール大会

平成30年 5月24日 福岡市 10チーム

②ティーボール大会

平成30年 5月24日 福岡市 8チーム

③グラウンドゴルフ大会

平成30年 5月24日 福岡市 13チーム

④ソフトバレーボール大会

平成30年 6月21日 粕屋町 14チーム

(イ) ハロウィンパーティー2018

平成30年10月24日 飯塚市 528名

エ 平成30年度九州地区知的障害者福祉協会種別部会・合同研修会（福岡大会）の開催

平成31年 2月5日・6日 福岡市 585名

(6) 福岡県老人福祉施設協議会（834施設・事業所）

ア 制度施策ワーキングチーム会議の開催（11回）

地域公益活動、介護人材確保等にかかる課題整理について、調査・研究を行った。

イ 次世代委員会の開催（11回）

各地区、部会活動及び地域貢献活動等について協議検討を行ったほか、各地区合同研修会、K A I G Oマジフェスを開催した。

ウ 特別養護老人ホーム部会の開催（7回）

特別養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

(ア) 特別養護老人ホーム部会セミナーの開催（2回、福岡市、延べ93名）

エ 養護老人ホーム部会の開催（7回）

養護老人ホームの諸課題に関する協議を行った。

(ア) 養護老人ホーム部会委員視察研修（1回、熊本県）

熊本県内の社会福祉法人の施設見学及び意見交換を行った。

(イ) 養護老人ホーム部会セミナーの開催（2回、福岡市、延べ43名）

オ 居宅介護サービス部会の開催（5回）

通所介護事業所、グループホーム、小規模多機能居宅介護事業所、訪問介護事業所の実態調査の実施や、経営課題・事業課題に関する協議を行った。

(ア) 居宅介護サービス部会セミナーの開催（1回、福岡市、57名）

カ 居宅介護支援部会の開催（3回）

居宅介護支援事業所の経営課題・事業課題に関する協議を行った。

(ア) 居宅介護支援部会セミナーの開催（1回、福岡市、28名）

キ 研修企画委員会（4回）

研修企画について協議を行った。

ク 研修会の開催（14回、福岡市他、延べ861名）

階層別・テーマ別・課題別・職種別（生活相談員、介護職員、看護職員、栄養士・調理員）の研修会を開催した。

**(7) 福岡県婦人保護・救護施設協議会（8施設）**

ア 施設長研修の開催（1回、添田町、13名）

なのみ施設の施設見学を行った。

イ 職員研修会の開催（2回、春日市、延べ32名）

「福岡県における生活困窮者自立支援事業の実施状況について」、「発達障害の特性と支援のあり方」をテーマに研修会を開催した。

ウ 施設交流研修会の開催（1回、北九州市、14名）

「依存症の特性と対応について」をテーマに研修会を開催し、第2優和園の施設見学を行った。

**(8) 福岡県社会就労センター協議会（99施設）**

ア 調査・研究・研修委員会の開催（4回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催（3回、福岡市・春日市、延べ249名）

「人材確保と育成」、「食品表示法対応と食品表示管理の業務改善について」「障害福祉を取り巻く動向について」をテーマに研修会を開催した。

ウ 平成30年度九州社会就労センター（セルフ）研究大会（福岡大会）の開催

平成30年11月1日・2日 福岡市 309名

**(9) 福岡県保育協議会（916施設）**

ア 第5回九州保育三団体研究大会（熊本大会）の開催

「すべての人が子どもと子育てに関わりを持つ社会の実現をめざして」をテーマに開催した。

平成30年 7月25日～27日 熊本市 1,507名

イ 各保育（所）協会との連携

県・両政令市保育（所）協会との連携、情報交換等に努めた。

**(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会（309法人）**

ア 委員会等の開催（14回）

総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。

イ セミナーの開催（8回、福岡市、延べ1,576名）

「監査・実地指導状況及び監査方針」、「地域共生社会の実現と生活困窮者自立支援制度」、「2040年を見据えた社会保障の課題と展望」、「明日から備える！すぐに活用できる災害対策」「社会福祉法人経営に役立つ管理会計」、「社会福祉法人が知っておくべき選挙の知識」、「働き方改革のポイントを総チェック」等をテーマにセミナーを開催した。

ウ 福岡県との意見交換会の開催（1回、各種別協議会18名）

社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

**(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（57名）**

ア 社会福祉法人次世代経営者セミナー及び育成塾の開催（4回、福岡市、延べ106名）

次世代の社会福祉法人経営者として求められる知識と実践的能力を習得することを目的に研修会を開催した。



(12) 福岡県里親会（97世帯）

ア 研修会の開催（3回、春日市他、延べ103名）

「思春期の養育体験を通して」「多機関連携で救える子どもたち」等をテーマに研修会を開催した。

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革・政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

ア 老人福祉関係諸制度・介護保険制度等

イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等

ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等

エ 子ども・子育て施策における国の動向等

## 2 評価推進課

### 1 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

#### (1) 常設委員会の運営

##### ア 運営適正化委員会の開催（2回）

平成30年 4月25日 春日市

平成31年 3月20日 春日市

##### イ 運営監視小委員会の開催（2回）

平成30年 4月25日 春日市

平成30年12月26日 春日市

##### ウ 苦情解決小委員会の開催（12回）

平成30年 4月25日、5月31日、6月26日、7月26日、8月29日、  
9月19日、10月17日、11月21日、12月19日

平成31年 1月30日、2月20日、3月20日 ※会場はいずれも春日市

#### (2) 広報・啓発の充実

ポスター（8, 200枚）、チラシ（32, 000枚）を作成し、関係機関・団体・各事業所等の約8, 039か所に配布し、広報・啓発に努めた。

#### (3) 研修会の開催

##### ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

平成30年 9月 3日 大野城市 553名

平成30年 9月13日 福岡市 591名（合計 1, 144名）

#### (4) 苦情の内容、解決結果

※別表のとおり

### 2 福祉サービス第三者評価事業の推進

#### (1) 常設委員会の運営

##### ア 第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

平成31年 3月14日 春日市

#### (2) 委員会の運営

##### ア 第三者評価基準等（高齢者等分野）委員会の開催（1回）

平成31年 3月14日 春日市

#### (3) 評価調査者継続研修の開催

平成31年 1月12日 春日市 28名

#### (4) 評価調査者養成研修の開催

平成30年10月5日～11月16日（延べ5日間） 春日市ほか 2名

(5) 公表件数 (14件)

ア 児童福祉施設分野

乳児院	1件
児童養護施設	1件
児童心理治療施設	1件
母子生活支援施設	1件
保育所	5件

イ 障がい者・児施設分野

障害者支援施設	1件
就労継続支援B型・生活訓練・就労移行支援	1件
通所生活介護	1件

ウ 高齢者等福祉施設分野

特別養護老人ホーム	1件
養護老人ホーム	1件

### 3 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1) 委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催 (1回)

平成31年 3月15日 春日市

イ 評価審査委員会小委員会の開催 (8回)

平成30年 7月24日、 8月30日、 9月18日、 10月31日、 12月19日  
平成31年 1月22日、 2月22日、 3月15日 ※会場はいずれも春日市

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護37事業所の外部評価を実施した。

## 別表

## 平成30年度福祉サービス苦情解決事業 苦情受付状況

サービス種別	区分	苦情受付件数	苦情解決結果										苦情継続分	苦情計	問い合わせ等
			①談助言	②紹介伝達	③あつせん	④通知	⑤その他				⑥継続中	⑦意見・要望			
							一改善申入れ	二申出人取下げ	三事情調査不可	四一し目以外					
高齢者福祉サービス	① 職員の接遇	38	29	5	0	0	0	1	0	2	1	0	61	99	1
	② サービスの質や量	17	15	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16	33	0
	③ 説明・情報提供	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	8	0
	④ 利用料	8	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
	⑤ 被害・損害	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	11	0
	⑥ 権利侵害	13	9	2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	15	0
	⑦ その他	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	19
障害者福祉サービス	① 職員の接遇	64	58	4	0	0	0	0	0	0	2	0	161	225	1
	② サービスの質や量	39	36	3	0	0	0	0	0	0	0	0	59	98	1
	③ 説明・情報提供	14	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	87	101	0
	④ 利用料	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	5	0
	⑤ 被害・損害	13	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0	10	23	1
	⑥ 権利侵害	17	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	7	24	2
	⑦ その他	15	11	4	0	0	0	0	0	0	0	0	10	25	35
児童福祉サービス	① 職員の接遇	17	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	28	45	0
	② サービスの質や量	12	6	4	0	0	0	1	0	1	0	0	2	14	0
	③ 説明・情報提供	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0
	④ 利用料	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0
	⑤ 被害・損害	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	⑥ 権利侵害	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	⑦ その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20
その他サービス	① 職員の接遇	9	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	46	55	6
	② サービスの質や量	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	8	1
	③ 説明・情報提供	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6	0
	④ 利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ 被害・損害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥ 権利侵害	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	⑦ その他	13	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	25
合計	① 職員の接遇	128	107	15	0	0	0	1	0	2	3	0	296	424	8
	② サービスの質や量	71	60	9	0	0	0	1	0	1	0	0	82	153	2
	③ 説明・情報提供	24	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	97	121	0
	④ 利用料	13	7	5	0	0	0	0	0	1	0	0	3	16	0
	⑤ 被害・損害	19	16	3	0	0	0	0	0	0	0	0	16	35	1
	⑥ 権利侵害	35	21	12	0	0	0	0	0	2	0	0	9	44	2
	⑦ その他	32	20	12	0	0	0	0	0	0	0	0	12	44	99
合計		322	253	58	0	0	0	2	0	6	3	0	515	837	112

## **V 県民サービス部**

- 1 研修課**
- 2 介護実習課**
- 3 中国帰国者支援課**
- 4 人材・情報課**

# 1 研修課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催（1回）

平成31年 3月15日 春日市

## 2 福祉人材養成研修事業の実施状況

### (1) 福岡県委託研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修			
・ 新任職員研修	5日程 10日	5月	404
・ 基礎研修	4日程 8日	6月	269
イ 民生委員児童委員研修	8日程 8日	11月～12月	2,107
ウ 認知症介護研修			
・ 認知症介護基礎研修	2日程 2日	12月～1月	166
・ 認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月、2月	22
・ 認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月、2月	126
・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月、2月	69
エ 高齢者権利擁護等推進研修			
・ 権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～8月	213
・ 看護実務者研修	1日程 3日	11月～12月	91
(福岡県委託研修 計 9)	28日程 49日	—	3,467

### (2) 福岡県指定研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 介護支援専門員実務研修	1日程 16日	1月～5月	103
イ 介護支援専門員更新研修			
・ 介護支援専門員専門研修 (課程Ⅰ)・更新研修(前期)	3日程 24日	6月～8月	293
・ 介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期)	5日程 25日	11月～12月	703
・ 介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修	3日程 30日	8月～11月	369
・ 主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	1月～3月	89
ウ 認知症介護実践研修			
・ 認知症介護実践者研修	3日程 21日	5月～1月	389
・ 認知症介護実践リーダー研修	1日程 10日	9月～12月	59
(福岡県指定研修 計 7)	17日程 134日	—	2,005

## (3) 自主研修

研修種類	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 訪問介護適正実施研修(サービス提供責任者研修)			
・基本コース	1日程 2日	6月	39
・実践コース	1日程 2日	6月	34
イ 記録技術研修			
・障害者分野	2日程 2日	10月	180
・高齢者分野	2日程 2日	3月	108
ウ 感染症予防研修			
・前期	1日程 1日	6月	667
・後期	1日程 1日	10月	612
エ 業務目標の設定・管理・達成研修	2日程 2日	2～3月	170
オ リスクマネジメント研修	1日程 1日	10月	60
カ コーチング研修	2日程 4日	9月	139
キ 労務管理研修	2日程 2日	8月	260
ク 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程			
・チームリーダーコース	2日程 4日	7～8月	124
・管理職員コース	2日程 4日	8月	79
・初任者コース	1日程 2日	2月	53
・中堅職員コース	1日程 2日	2月	60
ケ ストレスマネジメント研修	3日程 3日	6、11月	269
コ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程 1日	1月	178
サ 会計担当者研修			
・初任者コース	2日程 4日	7月	219
・実践者コース	2日程 2日	9月	125
シ 広報担当者研修	2日程 2日	9～10月	120
ス 課題整理総括表を活用したケアプラン研修			
・施設介護支援対象コース	1日程 1日	8月	85
・居宅介護支援対象コース	2日程 2日	8～9月	107
セ アンガーマネジメント研修	2日程 2日	10月	132
(自主研修 計22)	36日程 48日	—	3,820
研修事業総計 38	82日程 236日	—	9,292

※2(1) ウ認知症介護研修事業では、認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修センター実施)に受講者1名を派遣した。

## 2 介護実習課

### 1 常設委員会の運営

(1) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

平成31年 3月15日 春日市

(2) 研修専門部会の開催（1回）

平成31年 2月26日 春日市

(3) 福祉用具専門部会の開催（1回）

平成31年 2月26日 春日市

### 2 介護実習・普及事業の推進

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

(1) 介護講座等の実施

ア 見学体験コース	183回	4,580名
イ 高齢者疑似体験・車いす体験	33回	759名
ウ 認知症疑似体験	15回	270名
エ 認知症サポーター養成講座	10回	208名
オ 介護予防講座	24回	360名
カ 介護入門講座	12回	260名
キ テーマ別介護講座	26回	320名
ク 福祉用具・住宅改修講座	2回	41名
ケ 認知症介護講座	16回	370名
コ キャラバン・メイト養成研修	2回	237名
サ 福祉用具住宅改修研修	1回	286名
シ 福祉用具住宅改修実践研修	1回	48名
ス 高齢者虐待防止に係る研修	1回	247名
セ 権利擁護に係る研修	1回	247名

(2) 広報・啓発等

ア パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを35,000部作成し、配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市区町村社協に介護講座の周知を依頼し、情報提供を行った。

イ インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載、情報提供を行った。

ウ 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」、「10月1日福祉用具の日」、「11月11日介護の日」等のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。



### 3 福祉用具普及事業の推進

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

福祉用具展示数	878点
福祉用具展示室見学者数	10,550名
相談件数	490件

### 4 その他の事業

#### (1) 県民講座「認知症について考えるつどい」

急増する認知症に対し、認知症の人や家族を応援する地域の協力者を増やすとともに、地域で認知症の人や家族を支えている取組を紹介し、認知症の人の尊厳に配慮した地域づくりを目的として開催した。(認知症サポーター養成講座)

##### ア クローバープラザ開催(1回)

平成30年10月16日 春日市 165名

##### イ 施設開催(出前講座)(2回)

平成30年10月26日 大野城市 33名

平成30年11月15日 みやま市 45名

#### (2) 介護職員のための福祉用具研修(2回)

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的に研修を開催した。

平成30年10月30日、11月17日・29日、12月20日 春日市 159名

平成30年11月10日・22日、12月12日、

平成31年 1月11日 春日市 99名

### 3 中国帰国者支援課

#### 1 日本語学習支援事業

中国帰国者に対して、学習の進捗別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援を行った。

##### (1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療（上）	36回	353名
イ	生活場面日本語 医療（下）	37回	332名
ウ	生活場面日本語 介護	37回	481名
エ	生活会話	18回	249名
オ	歌で覚える日本語コース	37回	495名
カ	日本語①基礎 文法・文型コース	37回	326名
キ	日本語②基礎 文法・文型コース	37回	306名
ク	日本語③基礎 文法・文型コース	36回	257名
ケ	ことばと表現Ⅰ	36回	254名
コ	ことばと表現Ⅱ	36回	364名
サ	ことばと表現Ⅲ	37回	429名
シ	ことばと表現Ⅳ	38回	336名
ス	漢字入門コース	37回	332名
セ	いきいき日本語	38回	333名
ソ	読んで書いて学ぶ日本語コース	37回	342名
タ	消費生活・上	17回	238名
チ	ゆっくりパソコン入門コース	37回	184名
ツ	パソコン入門コース	35回	176名
テ	続・パソコン入門コース	18回	128名
ト	応用パソコンコース	37回	212名
ナ	エクセル入門	19回	163名
ニ	遠隔学習課程（スクーリング）	5コース	（延べ64名）

#### 2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 328件

#### 3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援相談員等を対象とした連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を実施したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

##### (1) ボランティア研修会「まなびや」

平成30年11月18日 長崎市 122名

## 4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

### (1) 交流講座（通所課程）

ア	日本語サロン	12回	95名
イ	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	12回	134名
ウ	健康教室	36回	298名
エ	太極拳教室	17回	155名
オ	社交ダンス教室	18回	150名
カ	創作教室	23回	201名
キ	夕陽紅クラブ	36回	839名

### (2) その他の交流事業（福岡県内）

ア	レクリエーション交流会				
	平成30年	4月13日	春日市	70名	
イ	熊本・福岡県中国帰国者合同交流会				
	平成30年	5月31日	春日市	105名	
ウ	和菓子づくり体験教室				
	平成30年	10月11日	春日市	57名	
エ	学習発表会				
	平成31年	3月10日	春日市	86名	

### (3) その他の交流事業（福岡県外）

ア	大分県中国帰国者交流会				
	平成30年	9月2日	大分市	36名	
イ	長崎県中国帰国者交流会				
	平成30年	9月15日	長崎市	55名	
ウ	鹿児島県奄美大島地区中国帰国者交流会				
	平成30年	10月26日	奄美市	40名	
エ	鹿児島県中国帰国者交流会				
	平成30年	11月28日	鹿児島市	24名	
オ	沖縄県中国帰国者交流会				
	平成31年	2月17日	うるま市	31名	
カ	宮崎県中国帰国者交流会				
	平成31年	2月24日	宮崎市	17名	
キ	佐賀県中国帰国者交流会				
	平成31年	3月16日	佐賀市	29名	

## 5 普及啓発事業

### (1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

国会主催の交流事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

### (2) ボランティア研修会「まなびや」〔再掲〕

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会で、啓発活動を実施した。

平成30年11月18日 長崎市 122名

## 6 地域生活支援推進事業

地域で活動するNPO法人等と連携し、地域に定着した中国帰国者に対して支援が行われるよう活動を援助することを目的に実施した。

### (1) 熊本・福岡県中国帰国者合同交流会〔再掲〕

平成30年 5月31日 春日市 105名

### (2) 宮崎県中国帰国者交流会〔再掲〕

平成31年 2月24日 宮崎市 17名

## 7 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

### (1) 語りかけボランティアの状況

ア 登録人数	45名
イ 利用申込者数	11名
ウ 派遣者数	7名
エ 派遣実績	8施設94回

### (2) 語りかけボランティア養成研修会の開催

ア 大分県語りかけボランティア養成研修会	
平成30年12月 8日 大分市	13名
イ 長崎県語りかけボランティア養成研修会	
平成31年 2月 9日 長崎市	18名
ウ 鹿児島県奄美大島地区語りかけボランティア養成研修会	
平成31年 1月18日 奄美市	29名

## 8 ふれ愛電話（訪問含む）事業

相談員（通訳）を2名配置し、事前登録をして希望した中国帰国者に対して、電話等で近況を尋ね話し相手となり、社会から孤立することのないよう支援を行った。

延べ相談件数 600件

## 4 人材・情報課

### 1 常設委員会の運営

#### (1) 福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

平成31年 3月15日 春日市

### 2 人材情報事業

#### (1) 福祉人材開発事業

##### ア 福祉のしごと就職フェアの開催

福祉の仕事我希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

平成30年 8月 4日 春日市 482名（169ブース）

平成31年 3月 9日 春日市 386名（170ブース）

##### (ア) 事前セミナーの開催

平成30年 7月 5日 春日市 177名

平成31年 2月 8日 春日市 170名

##### (イ) 就活応援セミナーの開催

平成30年 8月 4日 春日市 259名

平成31年 3月 9日 春日市 196名

##### (ウ) フォローアップセミナーの開催

平成30年 8月20日 春日市 40名

平成31年 3月25日 春日市 34名

##### イ 福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会の開催

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、福祉の仕事についてのガイダンスと就職面談会を県内3か所で開催した。

平成30年 9月 2日 久留米市 26名（21ブース）

平成30年10月13日 田川市 24名（20ブース）

平成30年10月28日 行橋市 9名（9ブース）

##### ウ 福祉のしごと合同就職面談会 in 北九州

福祉職場への就職・転職希望者等を対象に、就職面談会を北九州市で開催した。

平成30年11月27日 北九州市 46名（66ブース）

#### (2) 広報啓発事業

##### ア 県民向けパンフレットの配布

福祉のしごと就職フェア、福祉の仕事ホリデイガイダンス&福祉の職場求人・求職面談会参加者に配布した。

##### イ 施設・事業所向けポスター・チラシの配布

福祉のしごと就職フェアのポスター（3,100枚）及びチラシ（52,000枚）を印刷し、ハローワーク、学校、図書館、スーパーマーケット等、計2,733か所に配布した。

##### ウ 福岡県福祉人材センターホームページ及びFacebookの活用

### (3) 福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

#### ア 福祉人材無料職業紹介事業

（ア）新規求人件数 1,949件

（イ）新規求人数 3,860名

（ウ）新規求職者数 404名

（エ）就職者数 83名

イ 求人求職等相談・情報提供件数 9,423件

### (4) 福祉・介護人材確保、相談事業

#### ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1カ所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 12日間 相談者総数 32名

#### イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取りし、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 25日間 訪問施設・事業所数 30か所

#### ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

延べ19施設・事業所へ19名、延べ35日

#### エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 330名（平成31年3月31日現在）

### (5) 地域医療介護総合確保基金事業

#### ア 介護福祉施設人材定着支援セミナーの開催

高齢者福祉施設・事業所の人事担当者を対象に、職員の早期離職の防止や定着を目的に県内2地区でセミナーを開催した。

平成30年11月29日 福岡市 125名

平成30年11月30日 北九州市 39名

#### イ 潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内4地区でセミナーを開催した。

平成30年10月 6日・13日・20日 福岡地区 12名

※10月 6日は台風接近のため中止

平成30年10月 7日・14日・21日 筑豊地区 4名

平成30年11月17日・24日、12月1日 北九州地区 3名

平成30年11月18日・25日、12月9日 筑後地区 5名

#### ウ 介護人材養成・就職支援事業

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細かな就職支援、介護未経験者に対する研修（※）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 600件

就職件数 45件

### ※介護未経験者に対する研修（福岡県介護に関する入門的研修）

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

#### （ア）基礎講座

平成30年	8月25日	春日市	18名
平成30年	8月26日	大牟田市	20名
平成30年	9月9日	行橋市	13名
平成30年	9月15日	田川市	5名
平成30年	11月3日	春日市	17名
平成30年	11月4日	行橋市	6名
平成30年	11月11日	大牟田市	4名
平成30年	11月17日	田川市	4名

#### （イ）基礎・入門講座

平成30年	12月2日・16日・23日、		
平成31年	1月13日・20日	久留米市	34名
平成30年	12月8日・15日・22日、		
平成31年	1月12日・19日	飯塚市	18名
平成31年	1月26日、2月2日・9日、		
	2月23日、3月2日	春日市	41名
平成31年	1月27日、2月3日・10日、		
	2月17日・24日	北九州市	36名

## 3 福祉教育の推進

### （1）福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者を対象に、県内322か所の社会福祉施設の協力のもと、276施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

43大学・短大 1,953名

### （2）福祉教育用教材の貸出し

- ア 高齢者擬似体験セット
- イ 車いす
- ウ ボランティア関係図書・ビデオ

## 4 福祉情報センター事業

### （1）委員会の運営

#### ア 専門委員会の開催（3回）

平成30年	7月6日	春日市	※台風接近のため書面協議
平成30年	10月24日	春日市	
平成31年	2月21日	春日市	

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	16,619冊
ビデオ・DVD	1,628本
雑誌	4,814誌
定期刊行物	28種類(260冊)
寄贈刊行物	15種類(135冊)
機関紙・広報誌	93種類(650部)
情報システムのデータ	19,707件(クローバーネット)
ポスター・チラシの掲示	198種類(2,878部)

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

1,672件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部・点字版12部(1回あたり)

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 186件

(6) 福岡県障害者福祉情報ハンドブック2018の販売

販売部数 861部

## 5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

(1) 加入事業所	331事業所
(2) 会員数	7,720名
(3) 福岡県会員交流事業	84事業 11,064名参加



# 平成30年福岡県社会福祉大会

# 平成30年福岡県社会福祉大会

## 1 会 議

(1) 大会運営委員会の開催（2回）

第1回 平成30年 8月23日 春日市

第2回 平成30年 9月27日 春日市

## 2 平成30年福岡県社会福祉大会

(1) 日 時 平成30年10月22日（月） 13時～15時20分

(2) 会 場 福岡国際会議場 多目的ホール

(3) 参加者 1,110名（被表彰者、来賓・役員等を含む）

(4) 内 容

ア 記念講演

演 題 「大規模災害に備えて ～今、私たちができること～」

講 師 認定NPO法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之 氏

イ 総会・式典

(ア) 開会のことば

(イ) 国歌斉唱

(ウ) 黙祷

(エ) 大会会長式辞

(オ) 県知事挨拶

(カ) 来賓祝辞

(キ) 表 彰

・ 県 知 事 表 彰 182名

・ 〃 感 謝 165名

・ 県社協会会長 表彰 220名・12施設・2校区社協

・ 〃 感 謝 6名・26団体

・ 県共募会長 表彰 16名・4団体・21支会

・ 〃 感 謝 84名・18団体

(ク) 被表彰者謝辞

(ケ) 大会宣言

(コ) 実践申合せ事項

(サ) 特別アピール

(シ) 閉会のことば

## 大会宣言

我が国は、少子高齢・人口減少社会というかつてない厳しい社会・経済課題に直面しています。さらに、地域においては、支え合いの基盤の弱体化等により、社会的孤立、生活困窮など様々な地域生活課題が顕在化しています。

国においては、こうした諸課題に対し、制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を越え、地域住民や行政・福祉関係者等、地域の多様な主体が連携・協働する「地域共生社会」の実現を、今後の福祉改革の基本とすることが示されました。その実現に向けては、地域力の強化や包括的な支援体制の整備が求められるとともに、多様な福祉人材の確保、育成、定着のための施策の拡充が必要不可欠となっています。

また、近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、福岡県においても平成29年、30年と連続して豪雨災害が発生し、大きな被害に見舞われました。防災・減災、そして被災後の復旧・復興に備えるためにも、地域での日常的な取組が重要となっています。

このようなときこそ、社会福祉関係者は、これまでの経験と実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮することで、その存在意義を示すとともに、地域福祉の推進役として、その役割を果たすことが重要です。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、これまで以上に相互の、そして多職種、他機関・団体との連携強化に努め、国・県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

平成30年10月22日

平成30年福岡県社会福祉大会

# 実践申合せ事項

## 1 大規模災害への対応強化

近年多発している大規模自然災害に備え、日頃から地域住民、関係機関・団体が協働し、地域福祉活動を基盤とした地域の防災力の向上や被災地支援体制の強化に努めよう。

併せて、施設・事業所利用者が安心・安全に生活を営めるよう、社会福祉法人・施設・事業所における災害対策の強化を図るとともに、被災時の地域の避難拠点機能や施設間相互の連携等の充実に努めよう。

## 2 官民一体となった地域共生社会の実現

住民が主体的に地域生活課題を把握し解決に取り組むことができるよう地域力を強化するとともに、新しい地域包括支援体制づくり等を推進し、官民一体となった地域共生社会の実現に努めよう。

## 3 社会福祉法人の地域における公益的な取組の推進

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、全ての社会福祉法人の責務である地域における公益的な取組の確実な実施に努めよう。

## 4 福祉人材の確保、育成、定着等の総合的な対策の強化

高齢者、障害者、子育て支援等全ての福祉分野における多様な福祉人材の確保・育成・定着のため、労働環境の改善を図るとともに、福祉専門職としての社会的評価の向上に取り組むなど、働きやすく魅力ある職場づくりに努めよう。

## 5 福祉サービスの質の向上と利用者支援に向けた取組の強化

福祉サービスの質の向上と適切なサービス利用を支援するため、福祉サービス利用援助事業や福祉サービス苦情解決事業、福祉サービス第三者評価事業など、総合的な権利擁護体制の推進に努めよう。

## 6 共同募金運動の取組強化

民間の地域福祉活動を財政面から支援する共同募金運動の取組を強化し、さらなる推進・拡大に努めよう。

平成30年10月22日

平成30年福岡県社会福祉大会

## 特別アピール

現在、我が国では、福祉人材の確保・定着が喫緊の課題となっている。その解決には、職場環境の整備や処遇改善、専門性を高める研修事業の充実等が急務であり、併せて福祉の仕事の意義や魅力を広く発信し、新たな人材発掘及び定着に努める必要がある。

また、国は、急増する福祉ニーズに対応し、地域のセーフティネットとして社会福祉法人が持てる力を最大限に発揮することを期待しており、そのためには、社会福祉法人の非課税堅持はもとより、これまで以上の財源が安定的に確保されなければならない。

国及び地方自治体においては、地域共生社会の実現に向け、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における権限・財源・責任の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

平成30年10月22日

平成30年福岡県社会福祉大会

## 事業報告の付属明細書

平成30年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する付属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成しない。